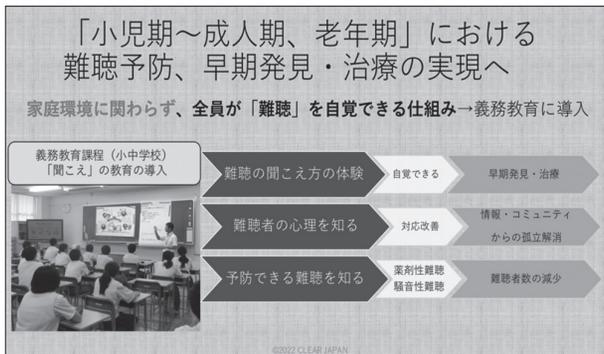


# 耳育プロジェクト ～みんなの耳にやさしい街づくり～

宮谷 真紀子 ● CLEAR JAPAN 代表



DVD教材を活用した「聞こえの教育」を導入している中学校

## 1. 背景と目的

### 社会課題としての『聞こえの教育』

日本の推定難聴者数は10人に1人（1429万人）（障害者手帳を持っている人：44万人）と言われている。重度難聴者の多くは、障害者手帳の交付対象となり、行政から様々なサポートや聞こえに関する情報提供を受け、自らの聴覚障害を自覚している。他方、障害者手帳の交付基準に該当しない軽度中等度の難聴者の多くは通常学級に通学しており、聞こえに関する情報はなく、聴力検査を実施しても聴者の真似をしてクリアする子どもや、保護者が子どもの難聴を受容できないケースも多い。このため幼少期からの難聴を自覚できないまま成長し、様々な問題を抱えながら社会生活を送っている難聴者が多い。

このような難聴がもたらすコミュニケーション障害を社会的課題として捉え解決の方向に導くためには、自らの聴力の低下を自覚できていない軽度中等度難聴者に対して聞こえに対する理解を促すとともに、難聴者側だけではなく将来的に聴力が低下する可能性がある聴者も、聞こえに関する理解を深める必要がある。

そこで、家庭環境に関わらず難聴を自覚できるよう、難聴の聞こえ方や心のありようを10分程で体感できるDVD教材を活用した聞こえの教育を小中学校に普及する、耳育プロジェクトを企画した。

## 2. 取り組みの方法

### 聞こえ方を体験できる教材で早期発見

CLEAR JAPANのDVD教材を活用した「耳育プログラム」を作成し、これを帝京平成大学の学生にレクチャーし、大学生が小中学校で「耳育」を実施することにより、子どもの難聴の早期発見、高齢者とのコミュニケーション問題に気づく機会を提供する。さらに耳育で学んだ子どもたち自身が周囲の大人に伝え、大人の耳の遠い人に対する理解を深め、地域全体で聞こえに対する関心を高める。

## 3. 期待される成果

### 耳にやさしい街づくりへ

「聴力の低下」は、コミュニケーションへの影響が大きいいため、日常生活だけでなく進路や就職にも影響が出てくる。このため耳育を義務教育に導入することで、家庭環境に関係なく、「聞こえ」に対する理解を深めることにより、難聴者は早期に難聴を自覚ことができ、教育、医療関係者と連携することにより早期対策が可能となる。

そして、聴者に対しても「聞こえ」関連の情報を受け取れる機会をつくることで、地域の「聞こえ」に対する関心を高めるだけでなく、波及効果によって全国の「聞こえ」に対する関心を高め、聴力のレベルに関係なくコミュニケーションを楽しめる社会の実現が期待できる。